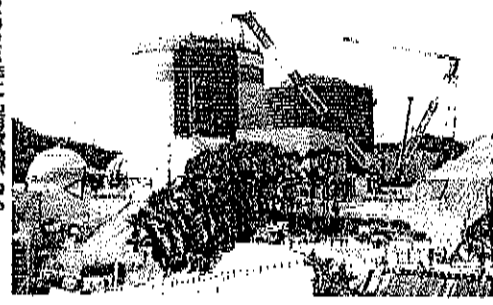


原発 対決軸鮮明

共産党即時ゼロの政治決断

国産100%再エネへ

ロシアのウクライナ侵略によるエネルギーの価格高騰などを口実に岸田自公政権が原子力を「最大限活用する」と打ち出した。従来の「原発依存度を低減する」という方針を覆し、原発の復権・永久化をねらっている。日本維新の会や国民民主党も原発推進を主張しており、即時原発ゼロを掲げる日本共産党との対決軸が鮮明です。



2023年10月に撮影された、福島第一原子力発電所の廃炉作業の様子。作業員が放射線防護服を着用し、作業を進めている。

政府が7日、閣議決定した経済財政運営の基本方針である今年の「母本」の方針は、「エネルギー安全確保」を重要課題と位置づけ、原子力について昨年の「原子力規制委員会による安全確保の徹底」を踏まえ、その姿勢は、5月の

原発政策で違い鮮明

原子力を「最大限活用する」	可能な限り速やかに再稼働	再稼働、建て替え
省エネルギーと再生エネルギーの普及。ゼ口、火力の撤退	国内再生エネルギーの即時普及。火力の撤退	再稼働、建て替え

方針にあった「可能な限りの依存度を低減しつつ」の表現をなくし、「最大限活用する」と東京電力福島第一原発事故後初めて原発の「復権」への露骨な姿勢を盛り込みました。さらに原子力規制について、新たに「厳正かつ効率的な審査」を進めると、原発審査の促進に普及しました。

「厳正かつ効率的な審査」を進めると、原発審査の促進に普及しました。原発の再稼働の原子力安全確保の徹底は、岸田政権の「最大限活用」は、早田政権の「安全確保」を踏まえ、その姿勢は、5月の閣議決定で、原発の再稼働の促進に普及しました。

日本共産党もあらわれています。共同声明で「原子力の重要性を認識」すること。出力が小さい原発・SMR（小型モジュール炉）の技術開発と輸出拡大などを盛り込んだほか、別の合意文書で「日本パートナーシップ」の下での協力を強化する」として、「原子力の運転期間の長期化」などについて、国内では法律で原発の運転期間は原則40年。「例外的に一回に限り最大20年の運転延長を認めており、それ以上の運転延長は法律を定める必要があります。経産省の審議会では、米国の「80年運転の認可」もあると事務局が紹介し、推進派の委員が60年を超える運転を検討するよう求めています。

「最大限活用」や「運転期間の長期化」などについて、日本共産党の幹井雅樹議員は8日の衆院原子力問題特別委員会でもあらわされています。しかし、この考えは原発を将来にわたって動かすことになると、老朽原発の危険を伴うものです。

特別委員会でもあらわされています。しかし、この考えは原発を将来にわたって動かすことになると、老朽原発の危険を伴うものです。特別委員会でもあらわされています。しかし、この考えは原発を将来にわたって動かすことになると、老朽原発の危険を伴うものです。

岸田自公政権「最大限活用」

復権と永久化狙う

(4面につづく)

原発「最大限活用」方針

1面のつづき

首相の「最大限活用」の方針の下、原発再稼働の前提となる審査を速行し、審査を早く進める「効率化」を求めることにはまだ及んでいないことは重大です。

この問題では自民党の「原子力規制に関する特別委員会」が5月、首相に提言を出し、思惑通り再稼働が進んでいないとして「効率的な規制」を求めました。政府のエネルギー基本計画は2030年度の電源構成に占める原子力の割合を20〜22%としましたが、現在は4%（20年度）で再稼働した原発は10基だからです（表）。

「審査効率化」

首相は原発再稼働を速行し、原発の再稼働をどう進めるかと問われて、審査の「合理化・効率化を図り」「審査体制を強化しながら」「原発をできるだけ動かしたい」と発言。国会でも、規制委の規制基準で義務づけられているテロ対策施設の設定期限の規制の除外や「迅速な審査」を求める自

民党議員の質問に、審査の「効率化」に努めていく姿勢は重要だと答弁しています。

この問題では自民党の「原子力規制に関する特別委員会」が5月、首相に提言を出し、思惑通り再稼働が進んでいないとして「効率的な規制」を求めました。政府のエネルギー基本計画は2030年度の電源構成に占める原子力の割合を20〜22%としましたが、現在は4%（20年度）で再稼働した原発は10基だからです（表）。

「安全最優先の再稼働」といいたが、結局は原発再稼働を最優先するというところで

経団連の提言

首相らの発言は財界の要求そのものです。

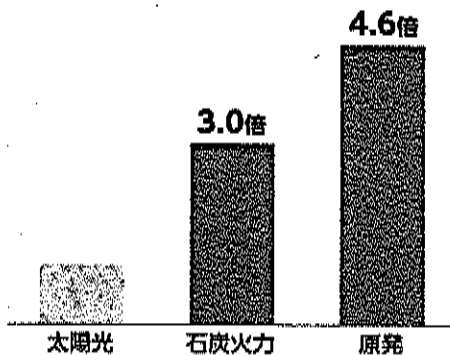
日本経団連が4月に公表した提言には、既設原発を「最大限活用

国内の原発の状況	10基
再稼働	10基
設置変更許可	7基
審査中	10基
未申請	9基
廃炉	24基

財界の要求そのもの

していくことが必要案「60年を超える運転期間」だと強調。政府の「間の検討」を政府に求め、30年度目標達成のため約7基の再稼働・稼働制での「審査の効率化」や、原則40年運転を形骸化する「運転期間の60年への延長」、さら

「太陽光が一番安い」 発電コストの比較



※米投資会社ラザダの電源別新設の発電コスト分析資料(21年10月)から

日本共産党の政策

日本のエネルギー自給率は10%程度と経済協力開発機構(OECD)36カ国中35位と最低クラスです。原油価格の高騰は、エネルギーの外国頼みの危うさを浮き彫りにしています。自給率を高め、気候危機を打開するためにも、省エネと一体に100%国産の再エネを大いに普及することが重要

議事も出席。議事録には経団連の十倉雅和会長は「2050年には原発40基が必要だ」と発言し、日本商工会議所の三村明夫会頭は「早期再稼働は急務」と述べたとあります。

維新・国民も

日本維新の会や国民民主も原発推進を声高に主張しています。

日本維新の会は6月に発表した政策提言で、エネルギー安全保障を口実に原発を「可能な限り速やかに再稼働」を明記し、小型原子炉などの実用化に向けた研究開発を公約。3月の提言では、テロ対策の施設ができていない原発を特別に内閣として再稼働させることを求めました。

国民民主党は参院選公約で、原発の再稼働とともに、現行の政府方針にもない「次世代炉のリフレース」を掲げ、国会で玉木雄一郎代表が「リフレースを行うべきではないか」と首相に迫っています。